景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2020年
10月～12月期

業況は足踏み状態

先行き不透明で回復は遠く

特別調査

「2021年の経営見通しについて」…… 9

日本の景気、自社の業況見通しは昨年より大幅悪化予想

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況下げ止まらず、8期連続で前期を下回る」…… 1

卸売業「業況は変化なく低迷、先行きの懸念強まる」…… 2

小売業「緩やかな回復の兆し　落ち込み状態からは抜け切れず」… 3

サービス業「売上額・収益がわずかに上向くも、業況は足踏み状態」… 4

建設業「改善の動きが続く業況も先行きは不透明」…… 5

不動産業「業況は前期の回復から停滞」…… 6

調査員のコメント …… 7

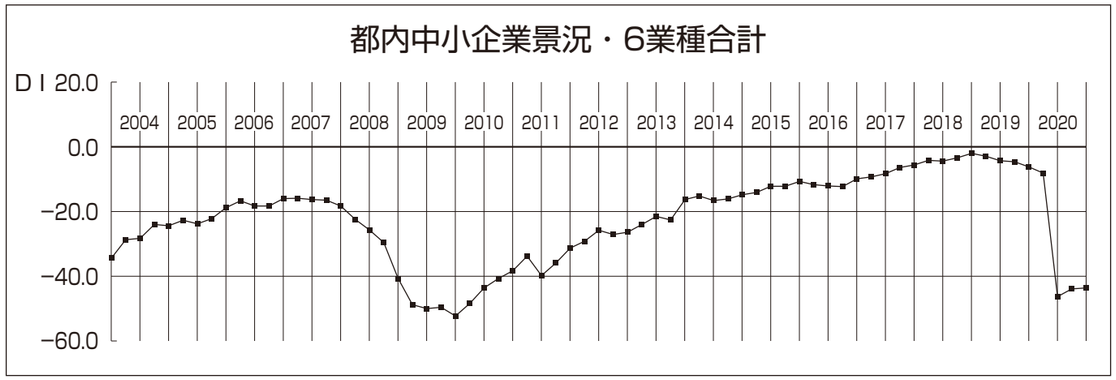
日銀短観 …… 11

東京都11月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は足踏み状態　先行き不透明で回復は遠く

（2020年10月～12月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合−「悪い」企業割合）は△43.6（前期は△43.9）と前期に比べ0.3ポイントの改善にとどまり、新型コロナウイルス再燃の影響を受け、落ち込み状態から抜け出せず足踏み状態となった。

業種別でも、全業種で大きな変化はなく、前期同様の厳しさが続いて停滞した。

来期は、製造業・卸売業・サービス業・建設業でわずかに持ち直すものの、小売業においては今期並の低調感で推移し、不動産業は更に厳しさを強めると予想している。足元では感染再拡大が続き、緊急事態宣言下の活動自粛要請の影響を受け、更なる景況感の悪化も懸念される。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−49.4	−49.9	−0.5	−44.4	5.5
卸売業	−49.5	−50.1	−0.6	−47.0	3.1
小売業	−49.4	−48.2	1.2	−46.7	1.5
サービス業	−46.6	−46.4	0.2	−40.3	6.1
建設業	−26.4	−24.9	1.5	−22.4	2.5
不動産業	−24.2	−24.3	−0.1	−26.4	−2.1
総合	−43.9	−43.6	0.3	−40.0	3.6

全国の景況

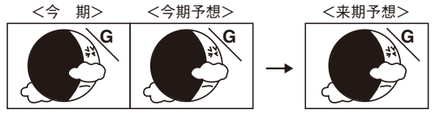
全国の全業種合計（DI）は、前期（7−9月期）と比較して東京を除く全ての地区で回復傾向が見られた。
来期は東京、首都圏を除き悪化を予想しており、時間差が感じられる。コロナ第3波次第では全地区での悪化も懸念される。
業種別（全国）では、サービス業・製造業の回復度合が高いが、来期については全業種で悪化を予想している。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−43.6	−36	−30	−39	−34	−42	−40	−36	−37	−36	−37	−24	−25
製造業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	F	F
卸売業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	F	G
小売業	G	G	G	G	F	G	G	E	G	G	G	F	F
サービス業	G	G	G	G	G	G	G	G	F	G	G	G	G
建設業	F	E	D	C	D	E	C	F	E	E	E	D	C
不動産業	E	E	D	E	E	E	E	E	E	E	D	D	D

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,393先



業況下げ止まらず、8期連続で前期を下回る

今期

業況は、前期見通しでは若干の改善を予想していたものの、依然回復せず、8期連続で前期を下回った。売上額・受注残・収益については、前期並の減少・減益が続いた。

価格面では販売価格・原材料価格ともに変動なく推移した。

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、原材料在庫数は前期並の不足感となった。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（57%）、「同業者間の競争の激化」（23%）、「利幅の縮小」（14%）の順となっている。

重点経営施策についても「販路を広げる」（58%）、「経費を節減する」（47%）、「情報力を強化する」（15%）と前期同様の順となった。

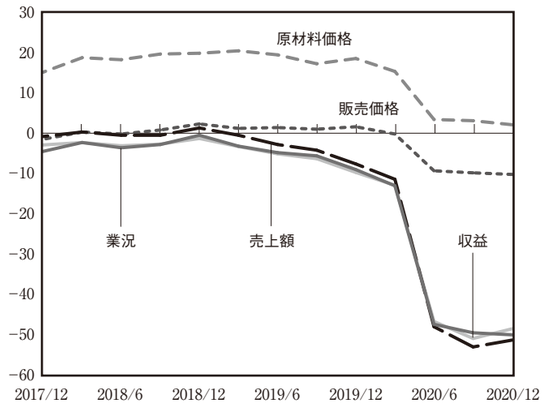
来期見通し

来期の業況は売上額・受注残・収益ともに、減少・減益幅が縮小し改善すると見ている。価格面では販売価格・原材料価格ともに今期並に横這いで推移すると予想している。

業況は持ち直しを予想し、下げ止まりを期待するが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の終息が不透明な状態で、更なる悪化も懸念される。

（予想値）

製造業	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
業況	−0.5	−3.2	−4.8	−5.6	−9.0	−13.0	−47.3	−49.4	−49.9	
予想	−0.8	−0.5	−1.0	−5.3	−6.7	−9.7	−14.2	−47.0	−46.8	−44.4
売上額	1.3	−0.5	−2.8	−4.2	−7.6	−11.4	−47.9	−52.9	−51.2	
予想	0.8	1.2	0.9	−3.8	−4.1	−5.6	−10.5	−43.9	−44.2	−42.4
収益	−1.3	−3.3	−5.1	−6.3	−9.7	−12.9	−46.6	−50.8	−48.4	
予想	−1.0	−1.0	−1.9	−4.7	−6.0	−8.6	−12.0	−42.0	−42.5	−40.4
販売価格	2.3	1.2	1.4	1.0	1.6	−0.2	−9.3	−9.8	−10.2	
予想	1.1	1.8	1.6	1.4	0.5	0.3	−1.1	−10.6	−9.0	−9.6
原材料価格	19.8	20.4	19.4	17.2	18.5	15.3	3.4	3.1	2.1	
予想	16.9	16.5	16.8	16.9	15.9	15.0	13.2	1.9	3.0	1.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−49.4	↘ −49.9	G	−46.8	−44.4
電気機械	−31	↘ −36	G	−31	−31
輸送用機械	−34	↘ −40	G	−35	−33
化学工業	−49	↗ −43	G	−41	−33
精密機械	−44	→ −44	G	−43	−34
プラスチック	−50	↗ −44	G	−50	−44
建設用金属	−50	↗ −45	G	−40	−40
食料品	−51	↗ −48	G	−44	−43
金属製品	−47	↘ −50	G	−49	−45
一般機械	−44	↘ −51	G	−39	−43
プレス・メッキ	−56	↗ −55	G	−50	−49
ゴム製品	−60	↗ −55	G	−65	−53
木材・家具	−49	↘ −56	G	−51	−51
印刷関連	−61	↗ −57	G	−57	−53
紙・紙加工品	−64	↗ −63	G	−67	−55
繊維・衣服	−58	↘ −63	G	−54	−53
皮革関連	−56	↘ −71	G	−61	−67
1～4人	−54	↘ −57	G	−54	−53
5～9人	−48	↘ −53	G	−46	−46
10～19人	−52	↗ −47	G	−45	−40
20～49人	−45	↗ −43	G	−40	−36
50～99人	−35	↗ −32	G	−39	−28
100～300人	−28	↗ −25	F	−27	−16

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 792先

業況は変化なく低迷、先行きの懸念強まる

今期

業況は、化学製品において持ち直しの動きが見られたものの、全体では前期同様に悪化状態で低迷し、厳しさが続いた。

売上額は前期同様に推移し、収益は数値がわずかに改善したが、低水準で続いた。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の低下基調で推移した。

資金繰りも前期並の厳しい状況が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(60%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「利幅の縮小」(17%)の順となっている。

重点経営施策は「販路を広げる」(63%)、「経費を節減する」(46%)、「情報力を強化する」(19%)の順となった。

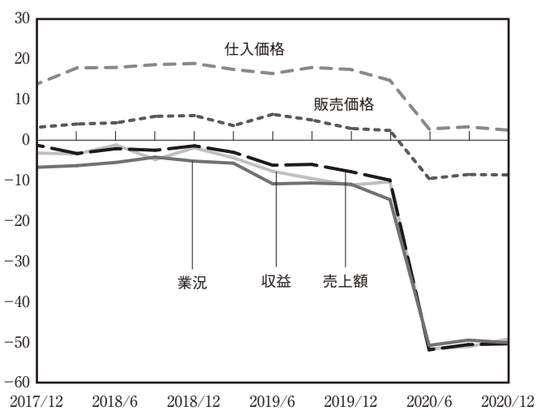
来期見通し

来期の業況は、水面下ながらわずかに持ち直すと見ている。売上額・収益ともに改善すると予想している。

価格面では販売価格は今期並の低下基調が続き、仕入価格はさらに落着きを取り戻すと見ている。

(予想値)

卸売業	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
業況	−5.2	−5.7	−10.8	−10.6	−10.9	−14.7	−50.8	−49.5	−50.1	
予想	−2.7	−0.2	−4.8	−9.5	−10.2	−9.2	−18.2	−51.8	−48.2	−47.0
売上額	−1.4	−3.0	−6.2	−6.0	−7.8	−9.9	−51.9	−50.6	−50.4	
予想	0.6	3.6	−0.6	−4.7	−6.8	−4.1	−12.9	−47.0	−44.2	−41.5
収益	−1.9	−4.4	−7.7	−9.5	−11.1	−10.3	−51.6	−51.1	−49.3	
予想	−0.5	2.4	−1.8	−5.5	−9.7	−6.6	−13.7	−46.5	−44.5	−40.9
販売価格	6.1	3.6	6.4	5.0	2.9	2.4	−9.5	−8.5	−8.6	
予想	5.5	3.8	3.4	3.5	4.3	2.0	0.9	−11.0	−8.3	−9.0
仕入価格	19.0	17.5	16.5	18.0	17.5	14.8	2.8	3.3	2.5	
予想	16.7	14.7	15.4	13.1	16.4	14.0	11.9	0.9	3.0	0.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

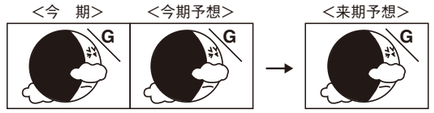
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−49.5	↘	−50.1	−48.2	−47.0
化学製品	−37	↗	−32	−44	−31
機械器具	−41	→	−41	−38	−38
建築材料	−40	↘	−43	−39	−42
鉱物・金属材料	−53	↘	−57	−56	−52
食料品・飲食料品	−55	↘	−58	−52	−52
繊維・衣服	−66	↗	−63	−68	−65
家具・建具	−62	↘	−64	−49	−54
大メーカー	−33	↘	−35	−36	−32
中小メーカー	−48	↗	−46	−42	−40
問屋・商社	−54	↘	−56	−54	−50
小売業者	−56	→	−56	−57	−58
1～4人	−61	↗	−60	−62	−58
5～9人	−51	↗	−46	−46	−43
10～19人	−36	↘	−46	−42	−43
20～49人	−38	↘	−44	−32	−40
50～100人	−37	↗	−31	−29	−28

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,508先



緩やかな回復の兆し 落ち込み状態からは抜け切れず

今期

業況は、木材・建築材料、医薬品・化粧品など一部で改善されつつあるものの、新型コロナウイルス再燃の影響を受け、売上額・収益は横這いで、全体としては前期同様の悪化水準で推移した。

価格面では、販売価格は前期並に推移し、仕入価格は落着きを見せた。資金繰りは厳しい状態が続いている。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(55%)、「同業者間の競争の激化」(23%)、「大型店との競争の激化」(21%)が上位を占めている。

重点経営施策も「経費を節減する」(44%)、「品揃えを改善する」(28%)、「宣伝・広告を強化する」(24%)と続いている。

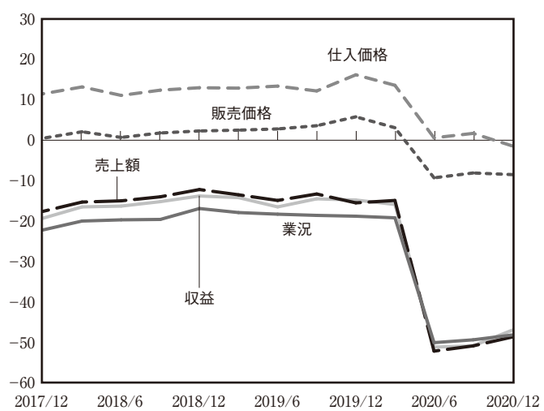
来期見通し

来期の業況は、来年度に向けて景気浮揚策を期待し緩やかな改善を予想しているものの、売上額・収益については今期並の低調感で推移し、回復度合は鈍いと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると予想している。

(予想値)

小売業	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
業況	−16.9	−17.9	−18.3	−18.6	−18.8	−19.2	−50.1	−49.4	−48.2	
予想	−18.6	−16.1	−17.4	−16.1	−19.9	−17.1	−22.7	−48.7	−49.1	−46.7
売上額	−12.2	−13.5	−14.9	−13.3	−15.5	−14.9	−52.2	−50.9	−48.7	
予想	−12.5	−11.0	−11.7	−12.0	−13.2	−11.1	−17.5	−43.1	−46.3	−42.6
収益	−13.8	−14.2	−16.5	−14.5	−14.8	−15.9	−51.2	−50.9	−47.0	
予想	−14.1	−12.5	−12.7	−14.0	−15.5	−11.6	−18.1	−42.1	−46.1	−41.6
販売価格	2.3	2.5	2.8	3.6	5.8	3.1	−9.3	−8.1	−8.5	
予想	1.7	1.7	1.9	3.6	4.6	3.6	2.0	−8.5	−7.6	−8.1
仕入価格	13.0	12.9	13.4	12.2	16.2	13.6	0.6	1.7	−1.4	
予想	10.5	10.4	11.0	11.0	12.8	12.5	11.9	0.3	0.0	−1.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

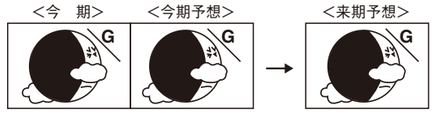
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−49.4	↗	−48.2	−49.1	−46.7
木材・建築材料	−21	↗	−1	−13	−16
ガソリンスタンド・燃料	−23	↗	−22	−35	−23
医薬品・化粧品	−40	↗	−26	−38	−25
自転車・自動車	−46	↗	−42	−51	−39
飲食料品	−41	↘	−43	−41	−42
書籍・文房具	−50	↗	−45	−50	−40
家電・家庭用機械	−51	↗	−46	−53	−37
カメラ時計・眼鏡	−50	↗	−48	−48	−53
スポーツ用品・玩具	−59	↗	−52	−63	−53
繊維・衣服・身の回り品	−56	↘	−57	−56	−57
家具・建具・じゅう器	−45	↘	−58	−49	−57
飲食店	−76	↗	−74	−70	−72
駅周辺	−52	↘	−54	−52	−51
住宅地隣接	−46	↗	−43	−46	−44
団地内	−47	↗	−45	−49	−46
その他	−50	↗	−48	−49	−47
1～4人	−52	→	−52	−51	−50
5～9人	−41	↗	−38	−44	−39
10～19人	−51	↘	−53	−50	−48
20～50人	−36	↗	−26	−39	−33

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,282先



売上額・収益がわずかに上向くも、業況は足踏み状態

今期

業況は洗濯・理容・美容を除きわずかに持ち直したものの、全体では前期と変化なく足踏み状態となった。売上額・収益については「Go Toキャンペーン」等の効果によりわずかに上向いたが、11月中旬から表面化したコロナ感染拡大第3波の影響により、大幅な改善には至らなかった。

価格面では料金価格は下降を強め、材料価格は落着きを見せている。資金繰りは前期同様変わらず、横這いで推移した。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(52%)、「同業者間の競争の激化」(29%)、「人手不足」(19%)の順となっている。

重点経営施策は「経費を節減する」(43%)、「販路を広げる」(39%)、3位に「人材を確保する」が上昇し「宣伝・広告を強化する」と同率(18%)で続いている。

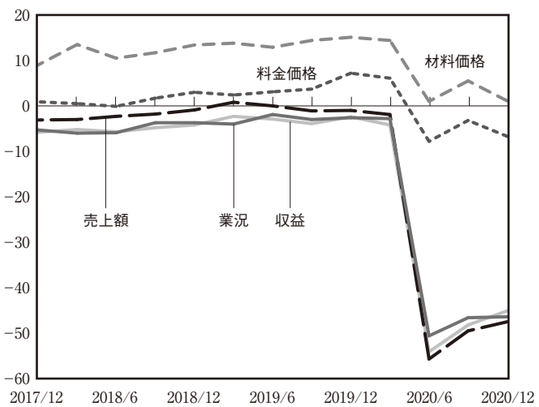
来期見通し

来期は売上額、収益が持ち直し、業況は改善が見られるとの期待と予想をしているが、コロナの感染拡大の状況によっては宿泊・飲食はさらに厳しさを増す懸念もある。

価格面では料金価格はわずかながら下降傾向が続き、材料価格は変化なく推移すると予想している。

(予想値)

サービス業	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
業況	−3.7	−4.0	−1.9	−3.0	−2.6	−2.8	−50.6	−46.6	−46.4	
予想	−3.3	−2.8	−2.7	0.2	−3.7	−2.2	−5.1	−46.7	−42.2	−40.3
売上額	−0.9	0.8	0.0	−1.1	−1.0	−1.9	−55.7	−49.5	−47.5	
予想	−0.5	1.3	1.1	1.3	−2.4	−0.8	−4.3	−45.6	−41.2	−35.1
収益	−4.2	−2.3	−2.9	−3.9	−2.4	−4.2	−54.1	−48.2	−45.1	
予想	−3.2	−2.8	−0.7	−2.0	−5.1	−3.2	−6.0	−43.8	−40.3	−34.4
料金価格	3.0	2.4	3.1	3.7	7.2	6.1	−7.8	−3.2	−6.7	
予想	1.7	2.5	2.3	2.8	5.0	4.7	4.5	−8.0	−4.6	−5.1
材料価格	13.4	13.8	12.9	14.4	15.1	14.4	1.0	5.5	1.1	
予想	10.9	11.7	12.8	11.7	14.9	13.3	13.1	−0.1	3.5	1.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

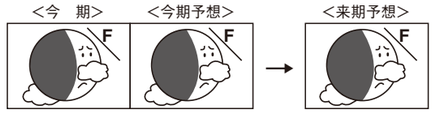
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−46.6	↗ −46.4	G	−42.2	−40.3
情報サービス・調査・広告	−42	↗ −38	G	−41	−37
自動車整備・駐車場	−46	↗ −40	G	−40	−39
洗濯・理容・美容	−59	↘ −62	G	−54	−53
娯楽	−77	↗ −71	G	−64	−54
1～4人	−53	↘ −54	G	−51	−50
5～9人	−51	↗ −50	G	−44	−41
10～19人	−53	↗ −50	G	−47	−43
20～49人	−27	↘ −31	F	−24	−24
50～100人	−31	↗ −29	F	−22	−20

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,020先



改善の動きが続く業況も先行きは不透明

今期

業況は、個人からの仕事請負について前期に引き続き若干の改善が見られたものの、全体では前期ほどの回復は見られなかった。売上額・受注残・施工高・収益ともに前期並の減少・減益で推移している。

価格面では請負価格は変化なく、材料価格は落着きを見せている。人手は再び不足感が強まった。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(40%)、2位に「同業者間の競争の激化」(30%)が上昇し、「人手不足」(29%)の順となった。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(45%)、「販路を広げる」(43%)、「人材を確保する」(31%)が続いている。

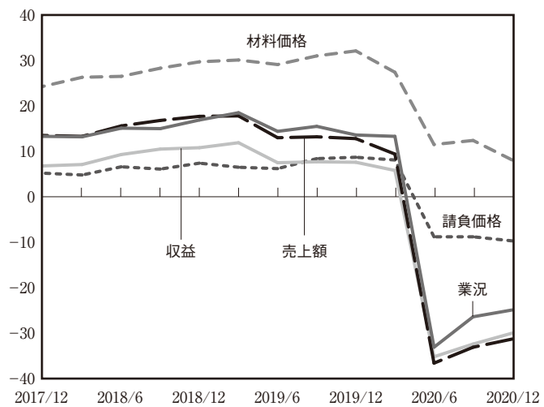
来期見通し

来期の業況はわずかに改善し、緩やかな回復が続くと予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても減少・減益幅が縮小すると見ている。

価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は変動なく推移すると見ている。

(予想値)

建設業	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
業況	16.9	18.5	14.4	15.5	13.6	13.3	−33.1	−26.4	−24.9	
予想	14.8	16.5	17.3	14.7	12.1	9.4	7.9	−35.8	−24.2	−22.4
売上額	17.7	17.8	13.0	13.2	12.8	9.4	−36.6	−33.1	−31.3	
予想	15.8	16.7	14.1	11.8	9.8	6.0	2.6	−31.1	−25.2	−23.1
収益	10.8	11.9	7.5	7.7	7.6	5.8	−35.2	−32.4	−30.0	
予想	8.9	9.1	7.7	5.7	4.6	2.3	1.4	−28.9	−26.0	−24.5
請負価格	7.4	6.5	6.2	8.4	8.7	8.1	−8.8	−8.8	−9.7	
予想	5.7	7.5	5.3	6.4	5.5	5.4	3.7	−9.7	−7.8	−8.2
材料価格	29.7	30.1	29.1	31.0	32.1	27.4	11.5	12.4	8.1	
予想	24.4	25.3	28.1	25.3	27.1	24.7	24.4	9.6	11.0	6.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

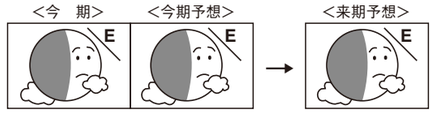
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−26.4	↗ −24.9	F	−24.2	−22.4
職別工事	−24	↘ −26	F	−28	−22
総合工事	−28	↗ −25	F	−22	−22
設備工事	−28	↗ −23	F	−24	−24
大企業請負	−13	↗ −12	E	−18	−10
官公庁請負	−12	↗ −9	D	−7	−10
中小企業請負	−30	↘ −31	G	−26	−29
個人請負	−40	↗ −33	G	−37	−31
1～4人	−35	↘ −37	G	−34	−34
5～9人	−28	↘ −31	G	−26	−27
10～19人	−23	↗ −17	E	−20	−13
20～49人	−14	↗ −2	D	−10	−5
50～99人	−13	↗ −5	D	−9	−8
100～300人	−18	↘ −23	F	−19	−18

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 553先



業況は前期の回復から停滞

今期

前期回復の動きをみせた業況は、前期同様の水準で足踏み状態となった。

売上額・収益についても前期並のまま横這い状態が続いている。

価格面では販売価格は下降傾向が持ち直し、低下状態にあった仕入価格は戻りつつある。

資金繰りは前期並の厳しさが続いた。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(32%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「商品物件の不足」(28%)が上位を占めた。

重点経営施策の上位項目については「情報力を強化する」(40%)、2位に前期より増した「販路を広げる」が「経費を節減する」と同率(32%)で続いている。

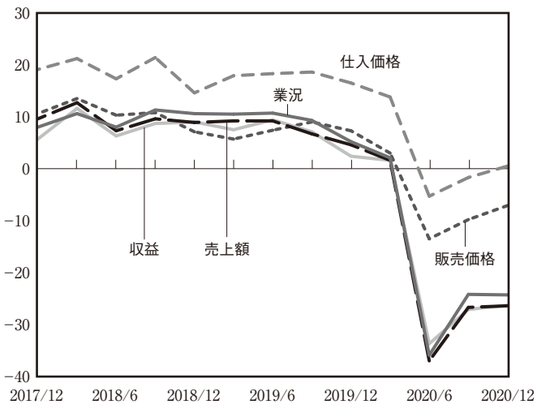
来期見通し

来期の業況は再び悪化すると予想している。売上額・収益は今期並の減少・減益で推移すると見ている。

価格面では販売価格はわずかに下降し、仕入価格は低下すると予想している。

(予想値)

不動産業	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
業　況	10.6	10.5	10.7	9.3	5.2	2.1	−35.9	−24.2	−24.3	
予　想	8.7	7.1	5.9	7.5	3.9	4.6	1.2	−39.4	−25.5	−26.4
売上額	8.9	9.2	9.2	6.7	4.6	1.6	−37.0	−26.7	−26.4	
予　想	5.2	4.6	4.0	5.2	4.2	2.3	−1.6	−33.8	−28.0	−26.3
収　益	9.0	7.5	9.4	7.1	2.4	1.6	−33.7	−27.1	−26.3	
予　想	4.4	5.2	3.8	4.9	1.6	1.3	−2.1	−32.6	−28.2	−24.5
販売価格	7.1	5.7	7.4	9.0	7.3	3.0	−13.5	−9.8	−7.1	
予　想	7.8	3.6	3.1	5.5	2.4	3.6	−0.5	−18.2	−12.7	−9.4
仕入価格	14.6	17.9	18.3	18.6	16.5	13.8	−5.3	−1.7	0.5	
予　想	15.3	12.2	13.3	15.4	14.9	11.9	9.4	−10.3	−4.3	−3.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−24.2	↘ −24.3	E	−25.5	−26.4
建売・土地売買	−19	↗ −15	D	−21	−17
不動産代理・仲介	−29	↘ −30	E	−30	−32
1～4人	−24	↘ −27	E	−27	−29
5～9人	−26	↗ −23	E	−26	−24
10～29人	−29	↗ −23	E	−25	−27
30～300人	−8	↗ 10	A	−6	5
都心	−23	↘ −27	E	−31	−39
副都心	−28	↗ −27	E	−32	−23
都心近接	−28	↗ −25	E	−38	−37
東部	−17	↘ −26	E	−23	−24
西部	−20	↘ −25	E	−23	−29
南部	−39	↗ −32	F	−28	−32
北部	−28	↗ −27	E	−24	−33
多摩	−25	↗ −20	D	−22	−21

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①新型コロナウイルスの感染拡大で医療用器具の受注が増加している。機械の入れ替えが必要な状況で、「ものづくり補助金」を活用して課題解決を図っている。
(医療用器具、豊島区、2名)

②大手自動車メーカーの金型受注が回復傾向にある。中国製品から国内製品への回帰の影響により受注が回復しており、新たに蓄電池の取り扱いを確保できた。 (金型、葛飾区、6名)

③コロナの影響でイベントが中止になり一時売上が減少したが、オンラインイベントなどの普及により徐々に回復してきた。
(イベント設置・施工、渋谷区、14名)

④海外からの仕入れが多く海外情勢の動向を注視している。また、オンライン販売チャネルの拡大により収益を確保している。
(紙器・包装資材、東大和市、38名)

⑤昨年の秋以降、受注が増加し売上は大幅に回復した。工場も新設したことから効率化が図られた。
(流量計メーター、日野市、195名)

[業況に苦心している企業]

①当社の製造製品の最終納入先がイギリスであり、新型コロナウイルスの猛威で現地工場の稼働が鈍り影響を受けている。
(電子機器設計、大田区、1名)

②原材料価格の高騰を販売価格に転嫁したいが、受注自体が減少するため踏み切れない。 (ねじ、目黒区、3名)

③コロナ禍で在宅勤務を実施しており、社内において職員の意思疎通を図るのが難しい。 (シール印刷、板橋区、4名)

④イベントの自粛が続いており回復の兆しが見えない。給付金だけでは賄いきれない。 (印刷、国分寺市、16名)

⑤新型コロナウイルスの影響で外国向け製品の輸出ができず、資金繰りがやや厳しい。現状は金融機関からの借入金で対応している。 (医療機器設計、あきる野市、80名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①コロナ禍で売上は20%減少したが、仕入れの見直しと経費削減によりキャッシュ・フローが前年より大幅に回復している。
(衣服、台東区、5名)

②テイクアウト事業者の増加が新規顧客の開拓につながり、容器等の売上も増えた。 (包装材料、練馬区、5名)

③新事業としてインターネットを活用した通信販売をはじめたところ売上が好調である。(精密鋳造原材料、小金井市、4名)

④原材料高騰による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できたため利益率の改善につながった。
(建築材料、立川市、7名)

⑤コロナ禍での「巣ごもり」需要により売上が伸びた。
(陶磁器・ガラス・家庭用品、武蔵野市、13名)

[業況に苦心している企業]

①新型コロナウイルスの影響により取引先である学習塾の閉鎖が相次いでおり、取引先の開拓が課題である。
(学習机、足立区、5名)

②医療業界全体が厳しい状況であるため、大幅な経費削減と財務改善に努めていきたい。 (薬品、中野区、12名)

③コロナの影響で部材調達や納期にズレが生じている。
(計測システム・機器、世田谷区、33名)

④中国の取引先と現地で打ち合わせができないため、新規ビジネスの話を進行しづらい状況となっている。
(中国向輸出・食品・化粧品等、町田市、2名)

⑤在宅勤務が増え、事務機械の需要が少なくなってきている。
(事務機械、国立市、37名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①コロナ前より始めていたインターネット販売が徐々に軌道に乗り始めたため、今後も継続して力を入れていきたい。
(ディスカウントストア、足立区、4名)

②営業日を減らしているが、お客様が「巣ごもり」している影響で売上は増加傾向にある。 (パン、目黒区、4名)

③海外からの輸入にあまり頼っていないため、コロナの影響は他社ほど感じられない。 (木材、港区、6名)

④コロナで新茶時期に売上が伸びず、資金繰りについては「新型コロナウイルス感染症緊急融資」でつないだ。
(お茶・のり、武蔵野市、4名)

⑤自宅で過ごす時間が増えたことで本の売上が好調である。営業時間の短縮により利益率を向上させている。
(書籍、目黒区、6名)

[業況に苦心している企業]

①テレワークになったお客様が多く、背広の需要が少なくなった。新調よりも修理が中心となっており売上が減少している。
(注文洋服、港区、1名)

②新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、マスク着用が多いことから、今年は風邪関連の薬販売が不調となり売上が減少している。 (ドラッグストア、大田区、3名)

③12月の繁忙期に営業時間の短縮要請はかなり厳しい。
(飲食、大田区、5名)

④店の前に新しいコンビニエンスストアがオープンしたため、お客様の取り合いになっている。
(コンビニエンスストア、品川区、5名)

⑤コロナ第3波の拡大により、忘年会・新年会の需要が減っており大打撃となる見通しである。今後は感染拡大の長期化への対応が課題である。 (焼き鳥、八王子市、7名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①従業員に対する体調管理の指導を徹底しており、売上は比較的安定している。（一般貨物運送、練馬区、95名）
②IT産業は新型コロナウイルスの影響をさほど受けておらず、リモートワークを取り入れるなど柔軟な対応を行っている。（ソフトウェア開発、豊島区、10名）
③コロナ禍でも利用者は減少しておらず比較的安定している。介護スタッフの充実を念頭においている。（介護療養型医療施設、武蔵村山市、41名）
④テレワーク体制も構築し、新しい生活様式にも対応可能としたほか、BCP（事業継続計画）の整備も整え内部管理を統制した。（建物清掃、日野市、37名）
⑤取引先はスーパーやドラッグストアが多く、コロナ感染防止による自宅消費の増加が追い風となり、収益は順調に伸びている。（配送、東久留米市、80名）

［業況に苦心している企業］

①「Go Toキャンペーン」で一時業況が回復しつつあったが、感染再拡大により年末・年始の予約にキャンセルが相次ぎ、業況の回復には時間を要する。（旅館・ホテル、中野区、4名）
②新型コロナウイルスの影響により売上が減少しているため、SNS等を活用して販路拡大に努め売上改善を図っていきたい。（飲食・弁当、千代田区、10名）
③コロナ禍において決まっていた受注が延期・中止となり売上は減少している。（ソフトウエア受託開発、大田区、33名）
④コロナ禍において結婚式の延期が増えており、売上は激減している。今後は「フォトウエディング」に活路を見出していきたい。（写真撮影、八王子市、14名）
⑤「Go Toトラベル」で業況は回復してきたが、新型コロナウイルス第3波の影響により、今シーズンのスキー客が見込めず厳しい状況が続いていく。（旅行、東久留米市、35名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①取引歴の長いお客様が多く受注は安定している。（建設、世田谷区、3名）
②新築工事は動きが鈍いものの内外装工事の受注は安定している。今後もこの状況が続く見込みである。（総合工事、品川区、10名）
③大手ゼネコンからの評判も良好で、防火素材を生かした内装工事が順調に推移している。（断熱・防音内装工事、練馬区、83名）
④土地の購入により以前からの課題であった資材置場が確保できた。今後は事務所の移転も行う予定で合理化を図っていく。（足場組立、あきる野市、9名）
⑤優秀な人材の安定雇用のため、従業員の福利厚生の充実や待遇の改善を図っている。コロナ禍でも従業員のモチベーションが高く、生産性の向上につながっている。（風呂ガス器具取付、小平市、19名）

［業況に苦心している企業］

①材料費の値上がりに加えて、売上減少の状況が当面続くと思われることから業況は厳しい。（電気工事、杉並区、3名）
②新型コロナウイルスによる作業工程の増加（消毒など）が作業時間を圧迫しており、受注数は変わらないが作業効率が低下している。（管工事、中野区、4名）
③コロナの影響を受けて、営業活動が以前のようにできない。（木造建築、新宿区、53名）
④大手・中小企業の動きも悪く、下請けまで仕事が回ってこない。改善策も見出せず目の前の仕事を一生懸命やるしかない。（設計・建設、八王子市、9名）
⑤従業員が新型コロナウイルスに感染してしまい感染のリスクを痛感した。現状は感染症防止策の強化等、各種リスク対策に重点を置いている。（排水処理施設設計・施工、町田市、23名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①不動産賃貸物件の保有物件が駅の近くにあり、入居者は堅調に推移している。（不動産賃貸、足立区、1名）
②地元の基盤が厚く不動産管理も堅調であり経営も安定している。（土地売買・不動産仲介、大田区、1名）
③新型コロナウイルスの影響は特に受けておらず資金繰り等も問題ない。今後はIT化・デジタル化を推進して他社との差別化を図りたい。（不動産、渋谷区、13名）
④不動産賃貸物件の空室率が改善できたことにより業況は概ね好調である。（不動産賃貸、立川市、2名）
⑤コロナ禍で他社において解雇された優良な人材を採用しており営業力を強化している。（不動産仲介、羽村市、9名）

［業況に苦心している企業］

①今後は、入居事業者からの家賃入金の遅れや、引き下げ交渉等が懸念される。また、仲介事業は減少傾向にある。（不動産仲介・賃貸、荒川区、3名）
②来店客数の減少により売上・利益も厳しくなっており、回復までに時間を要する。（不動産仲介、大田区、7名）
③中古マンションのなかでも新耐震基準のマンションの仕入れが難しくなってきている。（中古マンションリノベーション、中央区、32名）
④コロナ禍でお客様の不動産購買意欲が低迷しており、仕入れも慎重にならざるを得ない。（土地売買、多摩市、7名）
⑤不動産管理物件において空室が増えつつあり、今後も増加することが懸念される。（不動産仲介、武蔵野市、60名）

特別調査「2021年の経営見通しについて」

（2020年12月上旬調査）

本調査結果の特徴

①2021年の日本の景気見通し　『悪い』84.5%　昨年より47.2ポイント増加
②2021年の自社の業況見通し　『悪い』65.3%　昨年より33.3ポイント増加
③自社の売上額の対前年比　『減少』予想が半数　27.2ポイント増の51.6%
④自社の業況が上向く転換点　期待を含め3年以内との回答が全体の70.3%
⑤地域金融機関に求めること（資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として）
「各種補助金・助成金等の活用支援」56.4%　「ビジネスマッチング・顧客紹介」32.0%
「各種専門家や専門機関との連携支援」10.7%

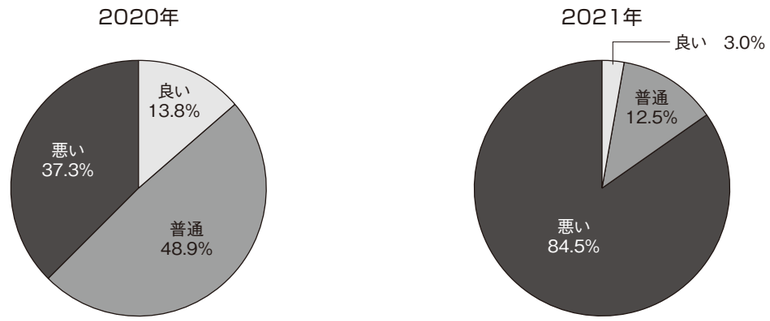
※表中の割合合計は、小数点以下四捨五入の影響により、100%にならないこともあります。

問1. 2021年の日本の景気見通しについて

都内の中小企業を対象に2021年の日本の景気見通しについて調査した。結果は、新型コロナ終息の目途が立たないことや東京オリンピック開催も危ぶまれていることなどから、日本の景気見通しは『悪い』と回答した割合が84.5%（前年37.3%）と大幅に上昇した。一方、『良い』と回答した企業は3.0%にすぎず、昨年より10.8ポイント減少した。2021年の景況感には非常に厳しい目で見ている。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

表1　2021年の景気見通し



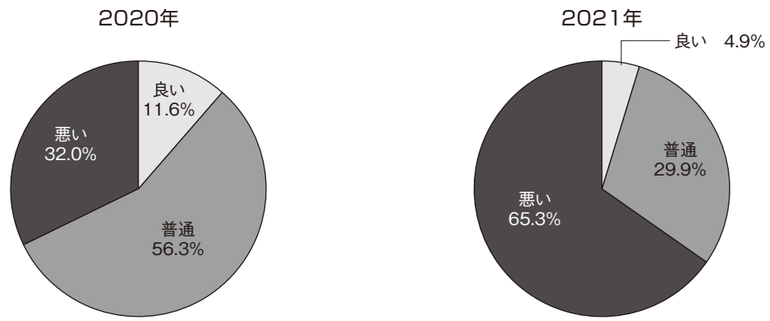
問2. 2021年の自社の業況見通しについて

同様にこの1年の自社の業況見通しに関する調査では、問1と同様、昨年末から年初にかけてのコロナ第3波の感染拡大状況やその後の先行き不透明感もあり、『悪い』と回答した企業は65.3%となり、昨年の32.0%より悪化した。

一方、『良い』と回答した企業は4.9%にとどまり、昨年より6.7ポイント減少した。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

表2　2021年の自社の業況（景気）見通し

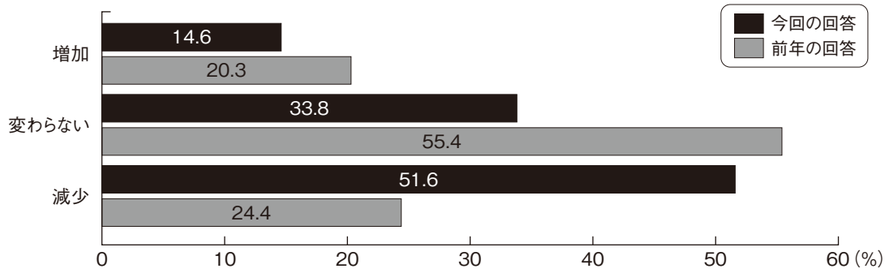


問3. 2021年の売上額対前年比伸び率について

2021年の自社の売上額の対前年比伸び率については、問2で業況が『悪い』とする企業の声を反映して、『減少』を予想している企業が51.6%と前年調査（24.4%）より27.2ポイント増加した。コロナ禍で業績が厳しくなった2020年より、更に売上が減少するとの回答が約半数となった。

一方、『増加』を予想している企業は14.6%となり、前年調査（20.3%）より5.7ポイント減少した。また「変わらない」は33.8%で、前年調査（55.4%）と比較して21.6%減少した。

表3　2021年の売上額伸び率見通し



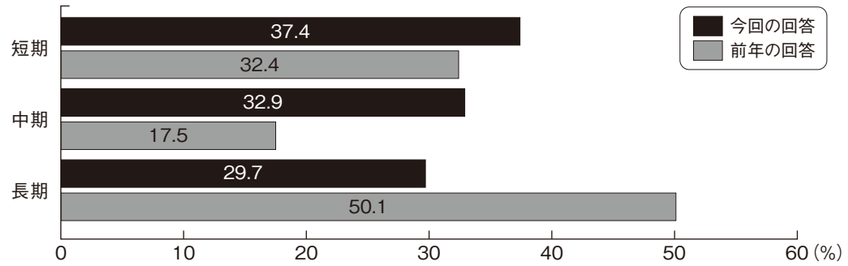
問4. 自社の業況が上向く転換点について

自社の業況が上向く転換点について訊いたところ、「既に上向いている」を含め6ヶ月以内、1年後の『短期』で上向くと予想した企業は37.4%（前年32.4%）と5.0ポイント上昇となっていたが、2年後、3年後の『中期』と見る企業も32.9%（17.5%）と大幅に上昇しており、コロナ禍を踏まえ、期待を含め業況の改善には3年程度の時間を要するとの慎重な見方の回答が全体の約7割との結果となった。

また、3年超の『長期』とする企業は「業況の見通しが立たない」とする回答と合わせて29.7%（50.1%）で、前年度から20.4ポイント減少となったが、約3割の企業が業況浮上には長くかかるとの厳しい見方をしている結果となった。

（注）『短期』:「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和。『中期』:「2年後」「3年後」の和。『長期』:「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和。

表4　自社の業況が上向く転換点の見通し



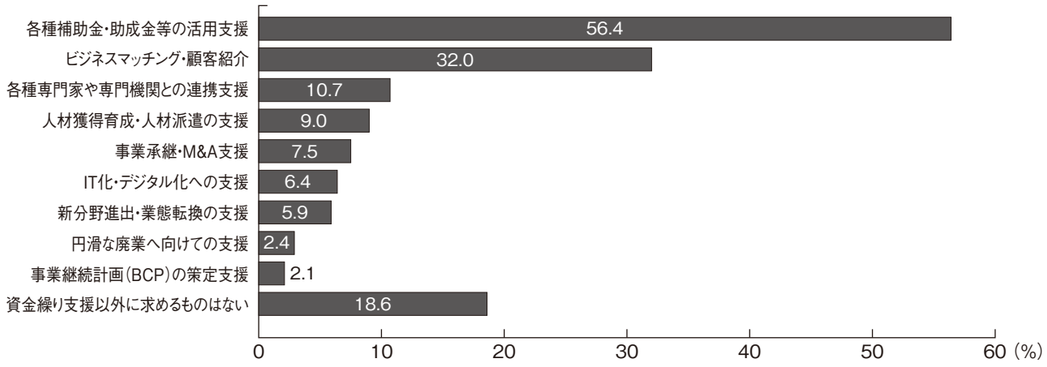
問5. 地域金融機関に求めること（資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援）

現下のコロナ禍において、資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として、地域金融機関に求める支援策について伺った（最大3項目まで）。

その結果、申請方法やその存在自体が分かりにくい「各種補助金・助成金等の活用支援」が56.4%と最も多く、次いで本業支援に繋がる「ビジネスマッチング・顧客紹介」が32.0%、「各種専門家や専門機関との連携支援」10.7%、「人材獲得育成・人材派遣支援」9.0%と続いた。近時政府が推し進める「事業承継・M&A支援」は7.5%、「IT化・デジタル化への支援」6.4%、「新分野進出・業態転換の支援」は5.9%という回答割合であった。

一方、「資金繰り支援以外に求めるものはない」とする回答が18.6%であった。

表5　地域金融機関に求めること（資金繰り以外）



日銀短観／東京都11月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2020年9月調査		2020年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	−27	−17	−10	17	−8	2
非製造業	−12	−11	−5	7	−6	−1
全産業	−21	−14	−8	13	−7	1
中堅企業						
製造業	−34	−30	−17	17	−17	0
非製造業	−23	−25	−14	9	−17	−3
全産業	−28	−27	−15	13	−18	−3
中小企業						
製造業	−44	−38	−27	17	−26	1
非製造業	−22	−27	−12	10	−20	−8
全産業	−31	−31	−18	13	−23	−5
全規模合計						
製造業	−37	−31	−20	17	−19	1
非製造業	−21	−24	−11	10	−16	−5
全産業	−28	−27	−15	13	−18	−3

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2019年度			2020年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86
	2020年9月調査	−	−	−	107.34	107.39	107.30
	2020年12月調査	−	−	−	106.79	107.03	106.55
ユーロ円（円/ユーロ）	2020年6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74	119.74
	2020年9月調査	−	−	−	120.42	120.35	120.49
	2020年12月調査	−	−	−	121.04	120.99	121.10

調査対象企業数　（2020年12月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,930社	5,577社	9,507社	99.5%
うち大企業	992社	894社	1,886社	99.0%
中堅企業	1,024社	1,648社	2,672社	99.4%
中小企業	1,914社	3,035社	4,949社	99.7%

<回答期間> 11月11日 ～ 12月11日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2019年度	修正率	2020年度（計画）	修正率
大企業	製造業	−3.2	−	−9.1	−2.6
	国内	−1.9	−	−8.2	−2.1
	輸出	−5.9	−	−10.9	−3.7
	非製造業	−2.5	−	−8.5	−4.8
	全産業	−2.8	−	−8.7	−3.9
中堅企業	製造業	−1.2	−	−7.5	0.3
	非製造業	1.9	−	−8.1	−1.2
	全産業	1.1	−	−7.9	−0.8
中小企業	製造業	−2.7	−	−9.4	0.5
	非製造業	0.3	−	−8.5	0.7
	全産業	−0.4	−	−8.7	0.6
全規模合計	製造業	−2.8	−	−8.9	−1.6
	非製造業	−0.6	−	−8.4	−2.3
	全産業	−1.4	−	−8.6	−2.1

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2020年9月調査 最近	2020年9月調査 先行き	2020年12月調査 最近	2020年12月調査 変化幅	2020年12月調査 先行き	2020年12月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−43	−41	−35	8	−34	1
	うち素材業種	−48	−45	−38	10	−37	1
	加工業種	−41	−38	−32	9	−31	1
	非製造業	−28	−30	−25	3	−27	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−39	−34	−31	8	−28	3
	うち素材業種	−46	−39	−36	10	−33	3
	加工業種	−34	−30	−27	7	−25	2
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	25		20	−5		
	うち素材業種	30		22	−8		
	加工業種	21		18	−3		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	31		24	−7		
	うち素材業種	37		28	−9		
	加工業種	25		21	−4		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	−8	−9	−5	3	−5	0
	うち素材業種	−6	−6	−1	5	1	2
	加工業種	−9	−11	−8	1	−10	−2
	非製造業	−7	−7	−6	1	−6	0
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	14	20	16	2	22	6
	うち素材業種	12	17	18	6	23	5
	加工業種	14	21	14	0	20	6
	非製造業	12	15	11	−1	15	4

東京都11月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は109件発生し、3か月連続で前年同月を下回った。負債額の合計は約196億円であった。前月対比では、件数は2件減少し、負債額は115億円増加した。また、前年同月対比では、件数は26件減少し、負債額も266億円減少した。

（単位:件・億円）

	2019年11月	2020年10月	2020年11月	前月比	前年同月比
件数	135	111	109	△2	△26
金額	462	81	196	115	△266

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
13	18	1	0	14	68	4	13	71	83
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	1	10	0	0	1	0	4	1

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	9	3	8	41	3	6
卸売業	25	16	19	138	11	32
小売業	18	13	8	46	3	48
サービス業	6	7	12	6	9	71
建設業	15	14	5	13	14	1
不動産業	2	3	8	3	2	16
情報通信業・運輸業	24	12	8	29	9	3
宿泊業・飲食サービス業	5	11	14	147	4	8
その他	31	32	27	33	20	5
合計	135	111	109	462	81	196

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

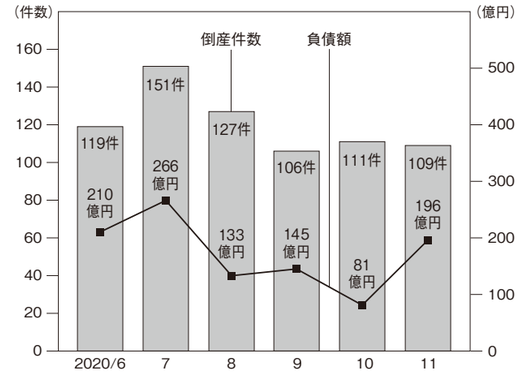
地区別の倒産件数は、港区が15件（負債額は約125億円）発生して最も多く、次いで、千代田区が12件（負債額は約24億円）、中央区・渋谷区がともに7件（負債額はそれぞれ約3億円、1億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
リデア（株）	港区	紳士服販売ほか	46億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

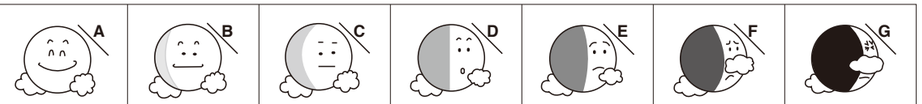
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,393	37.8	20.0	19.4	7.8	4.2	3.0	5.2	2.2	0.4
卸売業	792	38.3	24.0	17.2	7.6	5.2	1.4	3.7	2.8	0.0
小売業	1,508	73.1	13.6	5.8	2.7	1.5	1.2	2.1	0.0	0.0
サービス業	1,282	45.9	15.4	12.2	7.1	4.6	2.9	6.1	5.9	0.0
建設業	1,020	31.6	28.6	20.6	8.1	2.7	2.4	4.5	1.1	0.4
不動産業	553	62.9	21.7	8.5	3.1	1.4	1.1	0.9	0.2	0.2
業種計	7,548	47.3 (3,569)	19.6 (1,483)	14.6 (1,101)	6.3 (478)	3.4 (259)	2.2 (167)	4.2 (315)	2.1 (161)	0.2 (15)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2020年10～12月期を対象に2020年12月上旬に実施
4.実施状況　7,548 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表
（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！
→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

✕行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談 → 空き次第ですぐにでも 完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが事業者支援経験5年以上！
→ 様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:30～15:00　④15:30～17:00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728（平日9時～17時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修